

2025年3月期 第2四半期決算 よくあるご質問

株式会社リクルートホールディングス

Q1. 2025年3月期下半期連結業績見通し及び通期連結業績予想の修正の背景を教えてください。

2025年3月期上半期の実績と下半期の連結業績見直しを見直した結果、2025年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正することが適切と判断しました。

単位: 十億円	2025年3月期 上半期 実績	2025年3月期 下半期 見込み	修正後 2025年3月期 通期予想	修正前 2025年3月期 通期予想
売上収益	1,798.7	1,670.0 - 1,750.0	3,468.7 - 3,548.7	3,300.0 - 3,500.0
YoY %	+5.4%	-2.4% - +2.3%	+1.5% - +3.9%	-3.4% - +2.4%
調整後EBITDA	367.2	255.0 - 315.0	622.2 - 682.2	570.0 - 675.0
YoY %	+11.9%	-5.6% - +16.6%	+4.0% - +14.0%	-4.7% - +12.8%
営業利益	269.7	173.0 - 233.0	442.7 - 502.7	390.0 - 500.0
YoY %	+13.4%	+5.0% - +41.5%	+10.0% - +24.9%	-3.1% - +24.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	222.4	140.0 - 185.0	362.4 - 407.4	315.0 - 400.0
YoY %	+4.4%	-0.4% - +31.6%	+2.5% - +15.2%	-10.9% - +13.1%
基本的EPS ¹ (円)	145.64	94.00 - 125.00	239.64 - 270.64	206.00 - 260.00
YoY %	+7.5%	+4.3% - +38.7%	+6.0% - +19.8%	-8.8% - +15.0%

(注1) 2025年3月期予想は受渡ベースでの2024年10月31日時点の発行済株式総数及び自己株式数に基づいて算出しています。

当下半期の想定為替レートは1米ドル=142円、1ユーロ=157円、1豪ドル98円です。

Q2. 各事業の2025年3月期下半期業績見通し及び通期業績見通しの修正の背景を教えてください。

HRテクノロジー事業

米国では、当下半期は、当初の想定通り求人件数の緩やかな減少は続く想定している一方で、マネタイゼーションの効率性の改善により売上収益は前年同期比で増加を見込んでいます。なお、当第3四半期において、年末のホリデー期間中に多くの企業の求人活動が減速する季節性も考慮し、当上半期と比較すると、当下半期の売上収益は減少することを想定しています。

日本においては、マッチング&ソリューション事業の人材領域の求人広告サービスにおいて、当社の期初の想定よりもIndeed PLUSへの移行のペースが若干緩やかである現状に基づき、当下半期見込みを算出しています。

当連結会計年度の見通しについては、当上半期実績と当下半期見込みに基づき、2024年5月15日に開示したものと以下のとおり修正します。

	2025年3月期 上半期 実績	2025年3月期 下半期 見込み	修正後 2025年3月期 通期見通し	修正前 2025年3月期 通期見通し
売上収益(米ドルベースの前年同期比)				
米国	-1.4%	+4.5%±	+1.4%±	-7.0% - +5.0%
日本	43.3%	+60.0%±	+52.1%±	+70.0%±
その他の地域	-0.0%	+13.0%±	+6.2%±	+2.0%±
合計	1.8%	+6.5% - +14.5%	+4.1% - +7.9%	0.0% - +9.5%
調整後EBITDAマージン (%)	36.5%	31.5% - 35.5%	34.1% - 36.0%	33.0% - 36.0%

当連結会計年度の株式報酬費用は、2024年5月15日に開示したものと変更なく、約5.5億米ドルを見込んでいます。

マッチング&ソリューション事業

人材領域は、当下半期においてもIndeed PLUSとの連携により、人材領域における転職及びアルバイト・パート採用広告の売上収益がIndeed Japanへ移行することによるマイナス影響を受けると見込んでいます。なお、人材領域が提供するジョブボードのうち新卒採用支援プラットフォームであるリクナビを除くジョブボードでは、広告掲載課金、すなわち「Pay Per Post」モデルのサービス提供を当連結会計年度末に終息させ、2026年3月期以降はHRテクノロジー事業におけるIndeed PLUSに一本化して運営します。

販促領域は、当上半期同様、美容で新規企業クライアントの増加、旅行で宿泊単価の高止まり傾向、住宅で広告受注単価の上昇がそれぞれ継続する見込みに基づき算出しています。

当連結会計年度の見通しについては、当上半期実績と当下半期見込みに基づき、2024年5月15日に開示したものから以下のとおり修正します。

	2025年3月期 上半期 実績	2025年3月期 下半期 見込み	修正後 2025年3月期 通期見通し	修正前 2025年3月期 通期見通し
売上収益(前年同期比)				
人材領域	-6.8%	-18.0% - -8.0%	-12.3% - -7.4%	-23.0% - -10.0%
販促領域	+7.8%	+3.0% - +9.0%	+5.4% - +8.4%	+1.5% - +9.0%
合計	+2.1%	-4.8% - +2.8%	-1.4% - +2.4%	-7.7% - +1.8%
調整後EBITDAマージン (%)				
人材領域 ¹	23.8%	13.0% - 18.0%	18.8% - 21.0%	16.0% - 19.0%
販促領域 ¹	33.6%	25.0% - 28.0%	30.0%±	29.0% - 31.0%
合計	26.4%	16.5% - 20.5%	21.6% - 23.4%	20.0% - 23.0%

(注1) 本社費等考慮前

人材派遣事業

当連結会計年度の見通しについては、当上半期実績と当下半期見込みに基づき、2024年5月15日に開示したものから以下のとおり修正します。

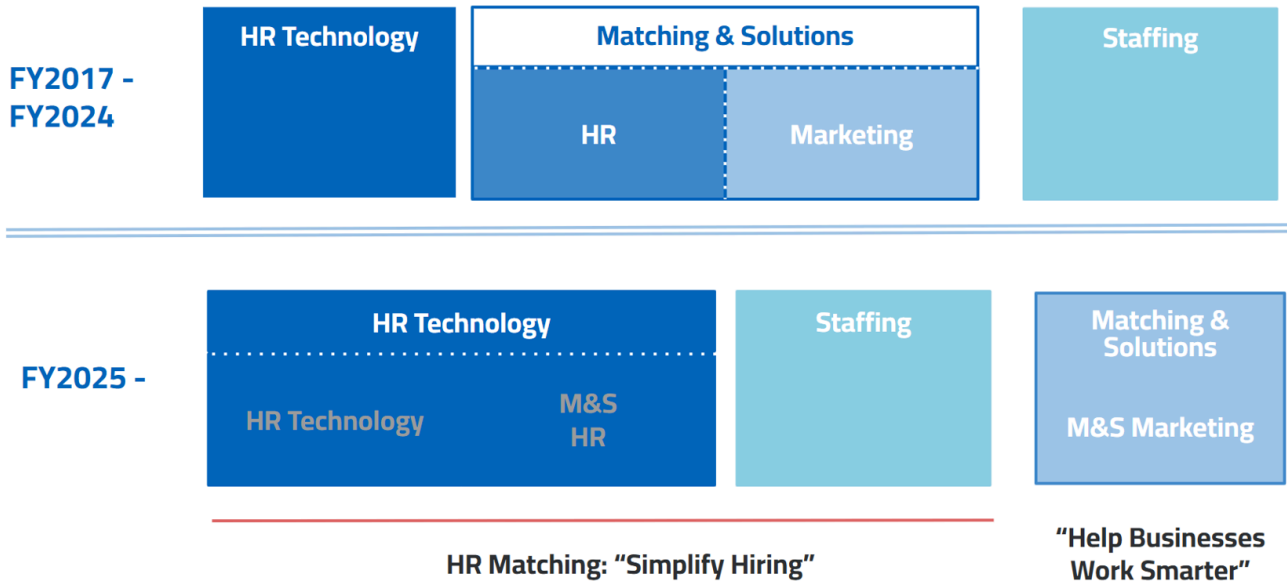
	2025年3月期 上半期 実績	2025年3月期 下半期 見込み	修正後 2025年3月期 通期見通し	修正前 2025年3月期 通期見通し
売上収益(前年同期比)				
日本	+7.4%	+7.0%±	+7.2%±	+5.0%±
欧州、米国及び豪州	+1.2%	-9.0% - -7.0%	-3.9% - -2.9%	-4.0% - -2.5%
合計	+4.0%	-1.6% - -0.5%	+1.2% - +1.7%	+0.1% - +0.9%
調整後EBITDAマージン (%)	6.6%	5.2%±	5.9%±	5.5% - 6.0%

Q3. 2026年3月期以降の事業セグメントについて教えてください。

5月15日の2024年3月期通期決算開示及び決算説明会においてお伝えしたとおり、「Simplify Hiring」の推進に向け、グローバル人材マッチング市場でアメリカに次ぐ規模の市場である日本の人材市場において、HRテクノロジー事業とマッチング&ソリューション事業の人材領域の連携を更に深めています。現在、その一環として、2024年3月期から、Indeed PLUSを通じて、マッチング&ソリューション事業の人材領域のうち、転職、アルバイト・パート採用広告事業の売上収益のHRテクノロジー事業への移管を開始しました。

2026年3月期からは、日本での「Simplify Hiring」を更に推進すべく、マッチング&ソリューション事業の人材領域をHRテクノロジー事業と一体化させた形の事業セグメントに変更します。

当社の事業戦略と開示セグメントが整合することにより、資本市場参加者の皆様には、事業の進化の進捗を、より分かり易くご報告できると考えています。



Q4. 2024年7月9日に発表した自己株式取得の概要と進捗状況、及び2025年3月期中の自己株式取得の状況について教えてください。

当社は2024年5月15日に、戦略的な事業買収と更なる株主還元を通じて、ネット現預金水準を2026年3月末までに6,000億円程度に引き下げる方針を開示しました。

足元では、マクロ経済環境及び人材マッチング市場は不透明な状況が継続していることから、資本効率の向上と株主還元の充実を目的に、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を総合的に勘案し、2024年7月9日に、以下のとおり自己株式取得の実施を決議しました。

2024年7月9日に発表した自己株式取得の概要	
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	87,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	発行済株式総数(自己株式 ¹ を除く)に対する割合5.67%
取得期間	2024年7月10日から2025年7月9日まで
取得の方法	(1) 取引一任方式による株式会社東京証券取引所における市場買付け (2) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け

このうち、当社の事業会社株主による当社株式の売却意向を受け、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買い付けを、2024年7月10日に865万株、791億円、2024年9月3日に2,707万株、2,465億円実施しました。

2024年10月31日時点で、合計で5,316万株、取得価額の総額の79.76%に当たる4,785億円²を取得しており、取得期間終了日の2025年7月9日までに、残額の1,214億円を上限として取得予定です。

なお、2023年12月13日付取締役会において決議され、2024年6月26日付けで終了した自己株式取得と合わせて、2024年4月1日から2024年10月31日までの期間で、合計6,546万株の自己株式を5,672億円で取得しました²。

(注1) 自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

(注2) 約定ベース

Q5. グローバル人材マッチング市場の最新の状況を教えてください。

多くの先進国市場では雇用需要が穏やかに落ち着きつつあるものの、米国をはじめとするいくつかの国ではほぼ横ばいとなっています。賃金上昇率も数年間続いた減少の後、概ね安定し、米国及びユーロ圏では緩やかな再加速の兆しを見せています。インフレ率は国によって違いはあるものの、世界的に低下傾向が続いています。失業率は概ね低水準を維持していますが、一部の国では緩やかに上昇しています。

米国

米国の労働市場は依然として堅調であり、雇用側の需要と労働側の供給のバランスを維持しながら、幅広い職種で雇用が創出され、賃金も大幅に上昇しています。Indeed US Job Posting Indexは、季節調整後ベースで6月以降、コロナ禍前の水準を11%から13%上回って推移しています。また、Indeed Wage Trackerで測定された提示賃金の年間上昇率も、堅調な水準で安定しています。春から夏にかけて上昇していた米国の失業率は9月を境に低下し、夏の雇用増加率が上方修正されました。

しかし、ソフト・ランディングに向けた米国の労働市場の再調整の動きは、堅調に進捗しているものの、依然として不確かな状態です。米国労働統計局による求人件数は8月に一時的に上昇し安定雇用と言われる水準まで回復しましたが、9月には再び減少し、コロナ禍に見られた水準まで落ち込みました。また、過去の平均と比較して低水準で推移していた解雇件数は徐々に増加しました。

全体としては、データの傾向はまちまちで、労働力人口は上限に近づいているとの見方が強く、新規雇用は低迷しており、離職率は依然として低い状態が続いています。米国の労働市場が、FRBからの更なる支援なしに、勢いを維持できるかどうかは、未だ不透明な状況です。

欧州

ドイツ経済に著しい後退の兆しが見られ、3月から6月にかけてGDPは0.1%縮小しました。欧州中央銀行による金利引き下げはユーロ圏全体を下支えすると思われそうですが、2024年末までにドイツが軽度のリセッションに陥るのを防ぐには不十分かもしれません。民間調査によると、労働市場全体では軟調な推移を見通しているものの、求人広告数は依然として高く、コロナ禍前の水準を33%上回っています。

英国における雇用需要は、長年続いた低下の後、コロナ禍前より10%前後低い水準で落ち着く兆しを見せています。英国における年間の提示賃金上昇率は8月には6.7%と安定しており、最近のピークである第2四半期末の7%は下回ったものの、依然として同時期のユーロ圏(3.9%)や米国(3.3%)の水準を大幅に上回っています。

日本

日本では、大規模な景気後退の兆しは見られず、雇用需要は依然として堅調です。8月時点で、15歳から64歳までの人口の就業率は前年同月比0.6%増の79.8%へ上昇し、失業率は2.5%と依然として低水準を維持しています。労働市場の逼迫を反映して、名目賃金上昇率は、7月時点で2.2%(ボーナスを除く)と、依然として過去より高い水準を維持していますが、7月のコアCPIの水準である2.7%には届いていません。日銀の最近の金利引き上げの影響はまだ現れていませんが、労働需要に対する影響は注視していく必要があると見ています。

Q6. Indeed FutureWorks 2024のハイライトを教えてください。

2024年9月25日から26日の2日間に亘りテキサス州ダラスで開催されたIndeed FutureWorks2024では、世界中のHRの専門家が集まり、Future of Work and Hiringをテーマにした情報共有が行われました。以下は主なハイライトです(英語のみ)。

- **Chris Hyams, Indeed CEO | The World Can Work Better**: すべての求職者が仕事を見つけられるように尽力してきたIndeedの20年の歴史と、Better Workの将来について
- **Raj Mukherjee, Indeed EVP of Marketplace, Product/UX | Better Work Begins with Better Hiring**: 年初にリリースされたSmart Sourcingと最新のターゲティング機能及びマッチング機能のご紹介
- **Chris Hyams, Indeed CEO + Sam Altman, OpenAI 共同創業者兼CEO | The Future of Work: Powering Progress with AI**: AIが社会や創造性、仕事の未来に与える影響、及びIndeedとOpenAIの協働によるAIを活用した製品強化について

Q7. Prosper Togetherの取組みについて、進捗を教えてください。

2030年度までの達成を目指す5つのサステナビリティ目標を設定してから3年目である2023年度は、グループ各社でのプロダクトやサービスの進化を通じて、コミットメントの実現に向けて一層取組みの強化を行いました。

環境

- 2023年度も、3年連続で事業活動を通じたGHG排出(スコープ1+2)のカーボンニュートラルを達成する見込みです(2025年1月発行予定の第三者検証を経て確定)
- バリューチェーンを含んだ2030年度までのカーボンニュートラル達成に向けては、3カ年の実質削減目標を定めて取組みを推進しています。特に、当社のGHG排出量の95%以上を占めるスコープ3の実質削減に向けては、パートナー企業と協働し、バリューチェーンにおけるGHG排出量測定の見直し及び、削減に向けた打ち手の検討を進めています
- 環境リスクに対する取組みを評価する国際的な非営利団体であるCDPにより、当社の気候変動分野における課題解決と開示の透明性の双方におけるリーダーシップが認められ、2023年調査で気候変動分野において、最高評価であるAリスト企業に選定されました

社会

- 就業までに掛かる時間を半分に短縮する目標に向けては、Indeedのデータを利用することで就業(採用)までの各プロセス(求人作成、募集、選定、面接、採用)における精緻なデータの測定が可能な、雇用主の「採用までに掛かる時間」に注目し、その短縮に向けた取組みを加速しました
- 累計3,000万人の障壁に直面する求職者の支援に向けては、失業期間を長期化させている障壁として世界で大きな社会課題となっている難民問題に注目。学歴やテクノロジーへのアクセスといった障壁に加えて、「難民のバックグラウンド」を6つ目の障壁として加えました。そして、インクルーシブでスキルファーストな採用に向けた機能の進化に加えてNGO/NPOとのパートナーシップを強化したことで、累計で約690万人の障壁を持つ求職者の就業を実現しました
- 女性管理職比率の向上に向けては、3カ年目標の達成に向けて各SBUで取組みを進めています

ガバナンス

- 取締役構成員の女性比率の向上に向けては、当社の中長期戦略の実現に向けて、必要となるスキルやバックグラウンドを検討した上で、引き続き、取締役候補の検討を行っています

2024年7月2日に、Prosper Togetherの2023年度の進捗について、取締役常務執行役員 兼 COOの瀬名波と執行役員(経営戦略、IR)の荒井がFireside Chatを開催しました。詳しくは下記をご覧ください。

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240702_0001/

また当社はGPIFが採用する国内株式を対象とした6つのESG指数すべての構成銘柄に、継続選定されました。

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240828_0001/

Appendix

セグメント別業績推移

		2024年3月期					2025年3月期	
		Q1	Q2	Q3	Q4	FY	Q1	Q2
連結 (単位: 十億円)								
	売上収益	850.8	855.1	866.7	843.7	3,416.4	901.5	897.1
	前年同期比	0.9%	-2.7%	-1.5%	1.9%	-0.4%	6.0%	4.9%
	調整後EBITDA	165.9	162.2	158.2	111.9	598.3	179.0	188.1
	前年同期比	8.9%	11.7%	14.4%	2.6%	9.8%	7.9%	16.0%
	調整後EBITDAマージン	19.5%	19.0%	18.3%	13.3%	17.5%	19.9%	21.0%
HRテクノロジー(単位:百万米ドル)								
米国	売上収益	1,317	1,231	1,129	1,162	4,841	1,251	1,260
	前年同期比	-18.6%	-23.5%	-21.3%	-13.1%	-19.3%	-5.0%	2.4%
日本	売上収益	119	118	123	142	503	155	186
	前年同期比	-	-	-	-	-	29.3%	57.5%
その他の地域	売上収益	437	428	390	401	1,659	422	443
	前年同期比	-	-	-	-	-	-3.5%	3.5%
合計	売上収益	1,875	1,778	1,643	1,706	7,004	1,829	1,890
	前年同期比	-14.2%	-18.2%	-17.2%	-10.1%	-15.0%	-2.5%	6.3%
HRテクノロジー (単位:十億円)								
米国	売上収益	181.1	178.2	167.1	172.8	699.4	195.0	188.6
	前年同期比	-13.7%	-20.0%	-17.7%	-2.3%	-13.9	7.7%	5.9%
日本	売上収益	16.4	17.0	18.1	21.0	72.7	24.1	27.9
	前年同期比	-	-	-	-	-	46.5%	63.6%
その他の地域	売上収益	60.2	61.9	57.7	59.6	239.6	65.8	66.4
	前年同期比	-	-	-	-	-	9.4%	7.2%
合計	売上収益	257.9	257.2	243.0	253.5	1,011.8	285.1	283.0
	前年同期比	-9.1%	-14.4%	-13.4%	0.9%	-9.3%	10.6%	10.0%
合計	調整後EBITDA	98.1	92.1	80.7	73.3	344.3	100.2	107.0
	前年同期比	2.7%	1.0%	2.4%	-4.4%	0.6%	2.2%	16.2%
合計	調整後EBITDAマージン	38.1%	35.8%	33.2%	28.9%	34.0%	35.2%	37.8%
マッチング&ソリューション (単位: 十億円)								
人材	売上収益	80.8	74.1	73.1	76.8	305.0	74.8	69.5
	前年同期比	11.3%	5.5%	-0.8%	-4.9%	2.5%	-7.4%	-6.2%
	調整後EBITDA ¹	20.4	15.5	13.1	13.4	62.6	18.1	16.1
	前年同期比	24.2%	-0.9%	8.4%	-33.2%	-2.8%	-11.2%	4.3%
販促	調整後EBITDAマージン ¹	25.3%	21.0%	18.0%	17.5%	20.5%	24.3%	23.3%
	売上収益	116.6	123.4	123.6	128.6	492.4	125.5	133.3
	前年同期比	11.2%	10.3%	7.1%	7.9%	9.0%	7.7%	8.0%
	調整後EBITDA ¹	31.4	39.7	42.1	24.6	138.0	40.3	46.6
その他	前年同期比	-7.9%	-3.0%	7.7%	-23.8%	-5.9%	28.5%	17.3%
	調整後EBITDAマージン ¹	26.9%	32.2%	34.1%	19.2%	28.0%	32.1%	35.0%
	売上収益	2.5	2.5	2.6	2.6	10.3	2.5	2.7
	前年同期比	-14.7%	-13.7%	-1.0%	-11.5%	-10.4%	0.9%	5.7%
合計	調整後EBITDA	-9.3	-9.0	-8.8	-9.7	-37.0	-6.7	-6.5
	売上収益	199.9	200.1	199.5	208.1	807.8	202.9	205.5
	前年同期比	10.8%	8.1%	3.9%	2.5%	6.2%	1.5%	2.7%
	調整後EBITDA	42.5	46.2	46.4	28.4	163.6	51.7	56.2
合計	前年同期比	35.7%	65.5%	47.1%	50.2%	49.0%	21.7%	21.7%
	調整後EBITDAマージン	21.3%	23.1%	23.3%	13.7%	20.3%	25.5%	27.4%
人材派遣 (単位: 十億円)								
日本	売上収益	186.1	184.0	193.4	187.9	751.6	200.2	197.4
	前年同期比	12.7%	10.9%	10.9%	5.3%	9.9%	7.6%	7.2%
欧州、米国 及び豪州	売上収益	215.2	222.2	240.2	204.8	882.6	222.3	220.3
	前年同期比	-2.4%	-5.1%	-0.4%	-0.1%	-2.1%	3.3%	-0.9%
合計	売上収益	401.4	406.3	433.6	392.8	1,634.2	422.5	417.7
	前年同期比	4.1%	1.5%	4.3%	2.4%	3.1%	5.3%	2.8%
合計	調整後EBITDA	26.7	25.3	32.5	13.2	97.9	28.6	26.7
	前年同期比	-2.0%	-9.2%	9.2%	-22.9%	-4.2%	7.1%	5.6%
合計	調整後EBITDAマージン	6.7%	6.2%	7.5%	3.4%	6.0%	6.8%	6.4%

(注1) 本社費等考慮前

連結及び人材派遣事業の売上収益における為替影響

単位:十億円	2024年3月期				2025年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
連結						
為替影響有	850.8	855.1	866.7	843.7	901.5	897.1
前年同期比	0.9%	-2.7%	-1.5%	1.9%	6.0%	4.9%
為替影響除き	825.1	828.3	840.4	794.2	843.3	877.2
前年同期比	-2.1%	-5.7%	-4.5%	-4.0%	-0.9%	2.6%
人材派遣						
為替影響有	401.4	406.3	433.6	392.8	422.5	417.7
前年同期比	4.1%	1.5%	4.3%	2.4%	5.3%	2.8%
為替影響除き	390.3	390.6	417.9	370.5	397.9	408.0
前年同期比	1.2%	-2.4%	0.6%	-3.4%	-0.9%	0.4%
人材派遣 欧州、米国及び豪州						
為替影響有	215.2	222.2	240.2	204.8	222.3	220.3
前年同期比	-2.4%	-5.1%	-0.4%	-0.1%	3.3%	-0.9%
為替影響除き	204.1	206.5	224.5	182.5	197.7	210.6
前年同期比	-7.4%	-11.8%	-6.9%	-11.0%	-8.1%	-5.2%

HRテクノロジー事業の米ドルベース売上収益の為替影響

単位:百万米ドル	2024年3月期				2025年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
その他の地域						
為替影響有	437	428	390	401	422	443
前年同期比	-	-	-	-	-3.5%	3.5%
為替影響除き	-	-	-	-	428	441
前年同期比	-	-	-	-	-2.1%	3.0%
合計						
為替影響有	1,875	1,778	1,643	1,706	1,829	1,890
前年同期比	-14.2%	-18.2%	-17.2%	-10.1%	-2.5%	6.3%
為替影響除き	1,879	1,759	1,631	1,717	1,855	1,893
前年同期比	-14.1%	-19.1%	-17.8%	-9.5%	-1.1%	6.4%

免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競争、法規制の環境変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、大規模自然災害の発生、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。